

子ども・若者が育つまちの「地域力」を創るために

研究者とNPOとの協働が生み出すもの

伊藤一美

1 はじめに

NPO 法人子ども&まちネットは2000年に任意団体として発足し、2005年に法人格を取得、今年10年目を迎える。名古屋市を中心に子ども・子育て支援、まちづくりの分野で活動する市民団体のリーダーや有識者、当事者である親や若者らが集うネットワーク組織である。現在、個人、団体会員は約80で個人会員はほとんどが名古屋市内外で活動する市民団体のリーダーであり、行政職員や研究者も少なくない。

会員の市民団体は各区に散在し、それぞれの地域で乳幼児から学童、青少年、そして彼らを育てる親たちを応援する事業を長年行っており、現在はそれぞれの区を代表するNPOでもある。これら団体会員や個人会員が所属する組織名を数えると60を超え、市内をゆるやかにつなぐネットワークとなっている。

子ども&まちネットは、かつて地域=まちが、子どもを大人へと育てていた力が減退したことを憂い、どのようにすれば子どもたちが再び地域のなかで健やかに育つか、乳幼児から青年までの成長を通し、切れ目のない支援のあり方を考えてきた。とくに名古屋ではほとんどの子どもたちが地元の公立中学に入学することから、子どもを育てる地域の人々が小学校区、中学校区の大きさでつながること、そして子どもたちが自分の力で行動する範囲に、冒険心を育み、友だちと存分に遊ぶことができる空き地や公園、安心して集うことができる居場所が備わることの大切も訴えてきた。とくに近年、子どもの外遊びの減少による、異年齢集団の遊びを通してのコミュニケーション力や体力の低下に課題を感じ、こうした居場所を再構築することを重要視している。

また、子どもや若者が地域社会に参画することで、将来健全な「市民」になる、シチズンシップの育ち方にも着目している。たとえば、2009年4月に施行された「なごや子ども条例」では、策定のプロセスで深く関わった。さらに昨年からは子どもや若者の意見を汲むことで大人社会を変革へと導く英国の取り組みの調査や普及¹⁾、若者や障がい者の就労支援にも活動分野を広げ、子どもや若者の育ちを応援する手法を編み出そうとしている。

2 「地域力」とは

本論に入る前に、本テーマ「子ども・若者が育つまちの地域力」を筆者がどうとらえているかを明らかにしておきたい。ただ、これは10年にわたる会員たちとの議論や実践交流、経験を通して得たものであり、団体の総意に基づくものではないことを明記しておく。ネットワーク組織では、会員の合意形成により理念を一つに練り上げるのはなかなか機会がなく、会員と個々に接している事務局が話し合う中で、イメージをかたどっていかざる

を得ないからである。

「子ども・若者が育つまちの地域力」とは、

- ①子どもや若者が、地域に深い愛着を感じることができる「土地」そのものの力
 - ②子どもや若者が SOS をきちんと出し、その声を受け止めて対処できる人のいる地域であること
- と考える。

土地そのものの力とは、たとえば、子どもたちが暮らし育つ遊び場の風景や記憶である。彼らが「まち」を思い起こすとき、家族や友だち、友だちと遊んだ公園、通学路で毎日出会ったお年寄り、声をかけられた近所のおばちゃん、地域の行事など「懐かしく思い出せる」ものがたくさんあるならば、それは地域がその若者をしっかりと育んだことを証明するのではないだろうか。

また、何らかの理由で子どもたちが生きていくのにつらい状況になった場合、親や本人がその気持ちをきちんと伝えられる力を持つことはもちろん、SOSを発信したときにそれを受け止め、しかるべき対処がとれる人が地域に存在することは重要である。虐待事件を見るにつけ、この点はとくに強調したい。

こうした「地域力」を育むために、我々NPOは何ができるのか、また本稿を寄せる「東海社会学会」の研究者の方々と協働できることは何か考えてみたい。

3 NPOによる子育て支援の例

現在、子ども・若者支援、子育て支援の分野のNPOにはどのような活動領域があるのだろうか。年報の1号で本団体理事・奥田陸子が紹介しているが²⁾、地域には、行政や住民ができないところで活動が生まれている。

繰り返しになるが、少し具体例をあげてみよう。

・子育てサークルの運営

小さな子どもを育てる親たちが、地域の集会所やマンションの集会室、あるいは公園などを会場に日時を決めて集まり共に遊んだり、ときには季節行事などを行って共同で子育てをする。1980年代がピークで現在は数が激減している。ただ緑区など交通インフラの整っていないところなどでは、今も自主的にサークルづくりが行われているということである。

・乳幼児を育てる人が集まる広場事業

なごやつどいの広場に代表される。民家や空き部屋、商店街の店舗を活用して、親子がいつでも自由に遊びに行ける場を運営する。「屋根のある公園」といえる。

・子育て情報誌・マップの作成

広域では「名古屋エンジョイ子育てガイド」が1992年に創刊後、隔年で継続発刊している。また各区では紙媒体による「子育てカレンダー」や「子育てマップ」、これらの情報をインターネットで公開するサイト運営を行うNPOが存在する。

・子どもの社会参画事業

子どもたち自身に力をつけてまちづくりや社会参画を促進する。とくに緑区のこどもNPOは県内でも様々な自治体に出かけていき子どもたちの居場所作りや子ども条例の策定に力を注いでいる。

・冒険遊び場づくり

最近問題となっているトワイライトスクールが学校内における子どもたちの居場所であるとすれば、屋外に、ダイナミックで、また子どもたちが遊びを選択し、創造できるよう工夫をするNPOが存在する。天白区のとんぱくプレーパークや、緑区の新海池プレーパークが代表格である。

そのほか、以下のような事業を企画・運営するNPOが存在し、その活動領域は実に豊かでバラエティーに富んでいる。

虐待・DVの予防・相談・対応

CAP

シェルター運営

暴力防止プログラム啓発

女性の学習・就労支援や託児

子どもたちに伝統文化や舞台芸術鑑賞などの機会をもたらす事業

子どもがかける電話相談

療養中の子どもの支援

子育て支援者のための研修

カウンセリング

障がい児の療育、支援

ニート、引きこもりなどの状態にある若者の自立支援、就労支援 等

4 地域住民による子育て支援

一方で地域ではどのような子育て支援が行われているのだろうか。

現在、国では乳児を育てる家庭に保健師や主任児童委員らが訪問する事業を推進している。名古屋市では「赤ちゃん訪問」と称して6ヶ月までの第一子を育てている家庭を主任児童委員が訪問、その際、市からのお祝いとしてガーゼや区の子育て支援情報（区により異なる）を手渡している。またこの児童委員らを中心にした地域役員が「子育てサロン」を実施している。頻度はまちまちで、毎週行う学区もあれば隔月のところもあり、残念ながら実施にいたっていない学区も存在する。複数の学区が連携をし、委員同士が手伝いあったり、地域の保育園に協力依頼をして保育士が参加し、遊びや子育て相談を行う機会をつくっているほか、区の保健師や歯科衛生士らが入る場合もある。

こうしたサロンでは1歳を過ぎ、子どもたちの動きが活発になるころに「卒会」となるところが多い。親たちにとって、そこからが大きな問題となる。入園までの1～2年をいかに過ごすか、互いに情報を持ち寄って、出かける先を探すのである。

しかしながら、こうした地域の親子サロンに参加できない人も存在する。子どもの発達に何らかの不安がある人や、親自身が人となじめない性格であるなど、いずれもおおぜいの同年齢の親子との関わりの場に出かけられない人たちである。

こうした強い不安を抱えた人たちへの支援は、地域では難しい。保護者への寄り添いと子どものケアを専門とするNPOへ期待が寄せられるのは自然な流れといってよいだろう。

昨年6月、子ども&まちネットでは、新市長の公約・地域委員会発足を受けて、会員や行政職員らと地域で何が問題となっているのかを洗い出すワークショップを行った。2時間近い時間をかけてKJ法を用い子どもや若者について地域の中で起きている問題、行政制度で解決すべき問題、その中間にある問題の3つのカテゴリー整理を行った。

資料1 「地域、行政、中間で起きている子どもと若者の問題」

	地域	中間	行政
仕組み	・地域委員会とともに子ども議会がある ・子ども会が地域団体として認知されていない	・子どもは発達段階で地域とのかかわりが異なる	
全世帯の行動	・遊びの伝承、上下のつながりがない ・転居してきた人が地域で友達をつくりづらい ・困っても近隣の人には相談できない	・自己肯定感の低下 ・権利意識の不足 ・不規則な生活	・医療費の対象年齢はこれでいいのか ・障害児の問題は地域なのか福祉行政なのか？ ・発達障害児の排除
乳幼児	・子どもは高齢者に敬んで負け、酒席でもなく地域では少人数である ・子育て世代にモデルとなるリーダーがいない ・助けてくれる、相談できる人が近くにいない ・親の顔が見えない ・子どもの接する人が限られる ・異年齢・他世代の交流の場がない ・小さい子どもが一人でそとで遊べない ・地域の誰が何してくれかわからない ・声を出す場がどこかわからない ・赤ちゃん訪問はなぜ第1子だけ ・乳幼児と親の居場所がない	・父親不在 ・乳幼児から若者まで先を見たトータルなケアが必要 ・乳幼児の外環境の貧しさ	・情報の入手ルートが見えない ・親がサービスの一方的な受け手になっている ・保育園に入れない ・大人の意向で子どもの生活が左右される
学童	・子どもが少なく地域行事の存続が厳しい ・学校への不満 ・三問の減少 ・居場所、安心安全、社会性の育つ場所がない ・子ども会への加入が少ない（多数） ・深夜営業の店にいる ・公園で遊ばない遊べない（多数） ・夜、子どもだけで過ごしているシングル家庭 ・年齢別に遊べる公園 ・PTA、町内会の仕事を負担に感じる ・友達ができない ・つまらない行事が多い ・犯罪の少ない時間帯に敬老会が見回りをしている ・学童に入れない子が放置されている	・学校が「壁」である ・情報整理ができない ・障害のある子どもが学童に入れない	・発達障害の子どもへの支援不足 ・学童保育所の不足 ・児童館の不足 ・公園の規制が多すぎる
若者	・コンビニの前のジベタリアンが怖い ・社会との接点がない ・大人が若者に近づく努力が必要 ・話を聞いてくれる大人がいない ・大人を信頼していない ・青年会などが消失 ・中学生の居場所がない ・地域という実感がなく接点もない若者	・若者が泊まれる場所があれば ・将来を深く考えることができる場所があれば ・知力・体力・心の問題 ・若者にとってコミュニケーションの場が限られている	・行政に意見が表明できない ・自立が困難 ・仕事がない ・異性との出会いの場所がない（あるいは不適切） ・自転車道などなく通学が危険 ・ワーキングプア

「市民発！！ 子ども・若者、子育て支援のための地域委員会を考える」ワークショップのまとめより

そこには、本来なら生き生きと自分たちの時代を楽しみながら生活するはずの子どもや若者が、大人の都合と無理解、制度や社会の仕組みの矛盾の中で過ごさざるを得ない姿が浮かび上がっていた。地域だけで解決できない課題はNPO、さらに以下に示すように、研究者との連携、協働が解決をもたらすのではないかと考える。

5 子どもの育ちでまちを見直す

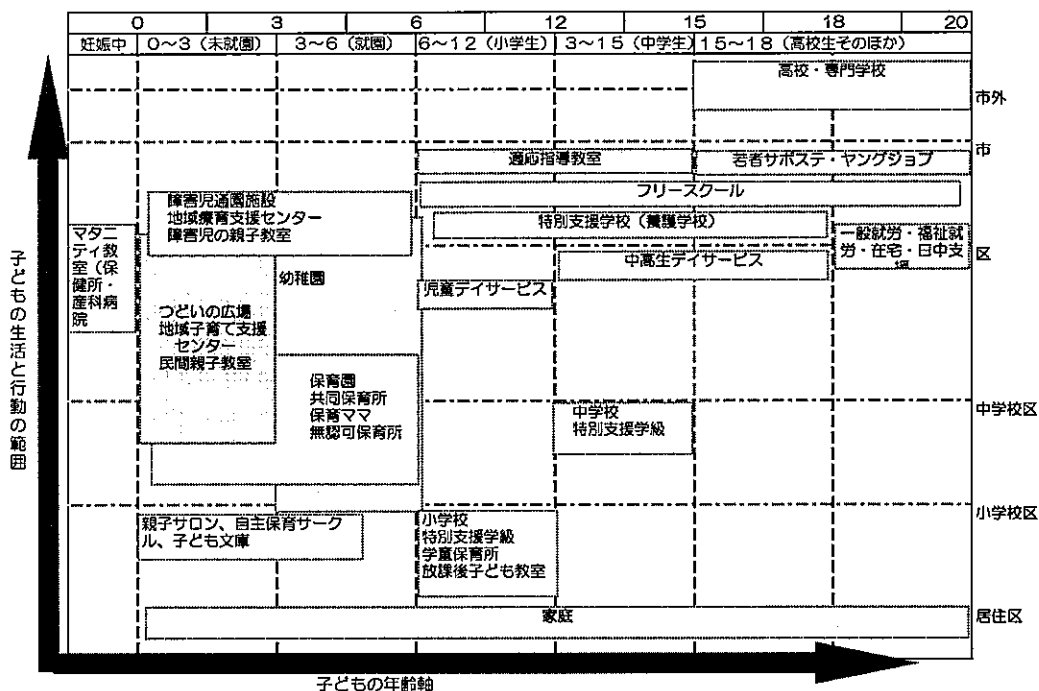
地域でできること、NPOでできることを紹介してきたが、さらに一步深めてみたい。というのも、今の日本では親にとって、子育てをすること、子どもの存在そのものがマイナス要因になっているからである。少子化の要因は複雑で子どもを厭う傾向だけが理由ではないが、少なくとも昔以上に今の親にとって子どもを就園させるまでの時間をどう過ごすかは大きな課題になっている。そのため子育て支援の方向が「親が子育ての時期をいか

に楽に過ごさせるか」に向かっている。

親に育てられる側の子どもにとって環境がどうあるべきかを重視する支援はなかなか市民権を得ることが難しい。それは「子育ては大変」と言える親に対して「自分はこのように育てられたい」と子どもは声に出して言えないからである。

そこで、今度は子どもの視点から地域や制度を見直すと、見えないことが見えて来る。前項の資料と照らし合わせ見ていただければと思う。

資料2 子どもの行動範囲と年齢軸で見た名古屋における「地域と社会の支援」



(NPO 法人子ども&まちネット)

資料2は横軸を子どもの年齢、縦軸を成長に合わせて生活と行動範囲を2次元で表現したものである。

名古屋市の場合、ほとんどの児童は中学は公立に進学するので、中学までは子どもたちの居場所が中学校区になる。もちろん学区外のさまざまな所に子どもたちで出かけていく機会もあると思うが、それはここでは表現していない。

気付くのは、就学前の子どもたちが区レベルで行動していることである。これは居住する学区に幼稚園、保育園がない、あってもそこに入らない、あるいは入れないケースがあり、親とともに家を出て一日の大半を居住するエリアから離れて生活する子どもがいるということである。

実際に幼稚園バスの規定は片道30分の範囲とあり、それはゆうに区を飛び出していくことを可能にする。また昨今の待機児童問題で明らかのように、保育所に入れなかった人が自由契約の保育機関に子どもを預けるケースもあり、それが居住区の近くでなければ、

朝早くから子どもたちは親と一緒に「出社」することになる。

学童期ともなれば、子どもたちは地域のさまざまなところに遊びに出かけられるようになるが、昨今の犯罪増加で不審者情報のメールが警察から保護者の携帯に発信されるような時代である。親たちは子どもだけで行動するのを極端にこわがるようになった。子どもたちは大人の監視のある「安心できる居場所」で一日を過ごすことになる。一時期に比して、地域の児童公園に子どもの姿がめっきり減ったのは、単にテレビゲームの普及だけではない。なお名古屋市では「子どもだけでは学区外に出てはいけない」というルールが存在する。

また障がいのある子どもたちを見ると、特別支援学校の設置数が少なく、早い段階で区の外へ通学することを余儀なくされるケースは大変多い。

同様に、何らかの理由で不登校になった子どもたちも、遠くの適応教室（西区）やフリースクールへ通うことになり、いずれも彼らにとって居住区＝地域に対して「深い愛着で思い出せる風景や体験」を紡ぎだすことは不可能な状況がおきているといつて過言でない。

さらに、それは子どもたちが地域の住民の一人として、地域住民に認知してもらう機会を奪われていることにほかならない。学校と家庭だけの往復で毎日過ごす子どもたちが一日の間に何人の近隣住民と出会えるだろうか。

また「あそこには障がいのある子がいるそうだ」「あの家の子は登校拒否で学校に行っていないそうだ」との噂程度でしか、その存在を知らしめられない子どもたちに対して、地域の人が何らかの SOS をキャッチすることは困難である。

いずれにせよ、子どもたちが自由にまちを「ローリング」できるような環境をいかに整えるかが大きな課題である。それは親のニーズと真っ向からぶつかりあうことになるかもしれないが。

6 NPO が抱える課題

ふたたび NPO の活動に目を向けてみよう。現在の子育て支援・子ども支援 NPO にはいくつもの課題がある。

たとえば、同じ NPO でも高齢者や障がい者福祉分野で活動する団体は、相当に潤沢な財政基盤を作っているところが多い。これはサービスの利用者である高齢者や障がい者から応分の利用料をもらえるからである。しかし子育て支援の分野は「受益者負担」の大原則の下、利用者である子育て家庭からサービスに応じた利用料を得ることは難しい。とくに一番支援を必要とするのは、生活に困窮するなど、何らかのリスクを抱えた家庭である。どれだけその NPO が専門性を持っていようと、対象の家庭から経費をまかなうだけの利用料を得るのは困難である。

まして子どもを対象とする NPO であればなおさらである。こうした背景から、長い間、子育て支援・子ども支援の NPO は財政基盤を整えられず、無償に近いボランティアベースで活動することを余儀なくされてきた。そのため心ある NPO のスタッフは手弁当で研修を受け資質の向上を図るなど涙ぐましい努力を行っている。

また、親の子育てや子ども自身に寄り添うことをミッションとするこの分野の事業は、ややもすると感情的な側面に大きく影響される。もともと、これら NPO で活動する女性

の多くは、自分たちの子育てで苦しさや悩みを経験しそれを乗り越えてきた知恵を生かして、次世代の子育てを応援しようとする人である。そのため事業内容がどうしても経験則に基づきがちで、事業づくりに欠かせないPDCAサイクルなど、評価や改善のプロセスを入れられずに来ている。

筆者は07年から09年まで文部科学省の家庭教育支援分野で選定委員を務め、全国の多くの子育て支援事業を見る機会があった。ここでも事業の目標、指標、評価を明確に意識したプログラムに出会うことはなかなかなかった。

PDCAサイクルを意識しない事業では、達成目標を利用者である保護者や子ども自身の変化ではなく、活動者である自分たちの気持ちの充実感、達成感に重きを置いてしまう。

「今日のイベントは楽しかったです」「こんな事業をもっと増やしてください」「ここが助かりました」との事業後のアンケートや意見に感動して、もっと頑張ろうとする心の動きを、「支援者の陥りやすいわな」とであると指摘する研究者からの警告もある。

こうした意見を汲んで、さらに親子が「気軽にふらっと」「手ぶらで」「楽しい数時間」を過ごす場所を増やし続けることで、親が支援者から徐々に自立し、自らの力で地域に集う場所を作ってきた活動＝子育てサークルを激減させたといわれる。それは行政サイドから起きたことでもあり、われわれNPOはそれを「お与え支援」と命名して、親たちの子育て力を削ぐものとして危機感を募らせてきたが、歯止めをかけることはできなかった。NPOの中にはそうした親の「子育て力」を一昔前に戻すことはもはや無理とみなして、就園までの手厚い支援を行うところもある。

今や「イベントジプシー」として毎日、さまざまな催しに出歩く親子が後を断たない。こうした行為は一見、育児を楽しんでいるように見えるが、そこに集まる親の多くは、悩みを打ち明けたり、継続して子どもの成長をともし見守り支援してくれる人が固定しないために、不安を解消できないケースが少なくない。

こうしたなか、少子化対策として「子ども手当」に象徴されるように、利用者である子育て家庭にお金が出る制度が成立した。現物支給でなく現金支給であることは問題とされているが、支援メニューを提供できるNPOとしては利用の増大を見込めると大きな期待が寄せられる。

また名古屋における「地域委員会」についても、現段階では23年度からの本格実施の中味がまだ不明瞭なのだが、地域ごとの特色を反映した子育て支援事業が可能になるかもしれないという期待が持たれる。

7 NPOと共に現場を変える研究者たち

最近、主に関東を中心に、子育て支援NPOと協働し、海外の手法を導入して新しい子育て支援事業を創出したり、支援の現場を調査・分析、事業に対して有効な方法を整理し、評価の指標を立てる研究者が相次いで現れてきた。

たとえば大阪人間科学大学の原田正文氏や明治大学の三沢直子氏による「Nobody's Perfect=NP」(完全な親なんていない)は、カナダで行われている親支援のプログラムであり、急速に全国の支援現場に広まっている。

また大正大学の西郷泰之氏らが英国のプログラムを日本型に改編した「ホームスタート

ジャパン」(HSJ)は、子育て家庭を支援者である先輩の母親らが訪問し、母親が子育てに自信を持てるまでゆつくりとサポートをする手法である。従来の訪問型の支援は「どこまで継続すればいいのか」の見極め方法がなかったが、HSJではガイドランをきちんと決めており、支援する側がどこで手を離せばいいのかを明らかにしている。愛知県では豊橋市のNPOが導入し、市内の子育て家庭の支援に入っている。

そのほか、浜松学院大学の高山静子氏らが子育て支援者のあるべき資質をまとめた書籍「育つ、つながる子育て支援」³⁾は、支援者のあいだではバイブルのような存在として扱われている。

最近、心理学の分野では、「コミュニティにおける組織や市民や研究者との協働による社会変革の可能性を、ニーズアセスメントに始まり、目標設定・計画・実践・評価のプロセスを丁寧に協働していくことで実現されていく」社会を目指そうとシンポジウムが計画され、本年7月の学会で発表されるという。支援者へ、このシンポジウムの紹介をした武蔵大学の武田信子氏によれば「何かのプロジェクトやプログラムを実施した時、その前後にアンケート調査などをして、そういう企画の効果や達成度、参加者のエンパワーされた度合いなどを調べる手法を学ぼうという企画である」と説明されたが、まさに時代は、今までのような支援者の思いだけで走り続けるような手探り・人の真似の子育て支援事業から、事業の中味を1つ1つ検討したプログラムで構築される、研究者とNPOが協働する事業への変換が始まっている。

こうした情勢が、子育て支援NPOの今後の活動に大きな変化をもたらすと考えられる。

8 地域における新しい子ども・若者支援のために

この東海エリアでも、研究者とNPOが協働することで今までできなかった多くの課題を解決し、新しい地域の形を創出できるのではないかと考えられる。

そこで、①「当事者(子ども、子どもを育てる人)」②「子どもたちが育つ地域、子どもを育てる環境である地域、あるいはその地域住民」③「支援するNPO」④「研究者」の4者について、それぞれ、何が可能で何が難しいのかを整理し、どのような連携がどんな可能性へとつながるかを考えてみたい。

①当事者×②地域

まず、当事者にとって最初は、地域の人、地域資源との出会いであろう。

<できること>

地域住民は、子育てを始めた同じ地域の親と出会い、話すことで、何かに困っていることを感じ取ることができる。また、ある程度の地域情報を伝えることができる。たとえば主任児童委員らによる赤ちゃん訪問や親子サロンの場では、地域の情報や地域行事の紹介ができるであろうし、子どもが少し育てば、子ども会などへの勧誘も可能になるだろう。

<できないこと>

当事者にとって難しいのは、地域の人にどこまで「自己開示」できるかという点である。困っていることを話せるようになるのは相当エンパワーメントされていないとできないし、また信頼した相手でなければできないものではない。

同様に、地域の人にとっても具体的にどのように支援をすればいいのか、分からないのが実情である。「サロンを開いてくれと行政から言われて行っているが、果たしてこのような形でいいのか、またここに来ない人にどのように来てもらえばいいのか分からない」と言う。

①当事者×②地域×③NPO

上記の二者の中にNPOが加わるとどんな変化が起きるだろうか。

<できること>

NPOの専門性を生かして具体的な方策を一緒に考えることができるだろう。とくに地域住民でないことでかえって、不安感の高い親は悩みを打ち明けやすくなる。NPOはさまざまな人的ネットワークや手法を持っているので、個々のケースに対して相応の対処が可能になる。

<できないこと>

子育て支援NPOは前述したように経済的基盤が弱い。行政や助成財団等の補助金や助成金頼みであるのが現状である。またNPOはややもすると「落下傘」のように、地域に舞い降りて事業を始めることが少なくない。地域の役員や住民と良い関係性を作ることが肝要であり、それができないNPOは地域から「あの人たちは何者?」との不審の目で見続けられることになる。

①当事者×②地域×③NPO×④研究者

そこで4者のタッグが必要となってくる。

NPOを中心に、事業を創生、継続し、行った活動に対して利用者評価・事業評価を研究者と共に行い、必要だと評価されれば、継続して予算化するための説得材料が整う。地域にとってもNPOが行う事業に対する信頼性はいや増すであろうし、NPOも第三者が並走して事業を見守り評価を行ってくれることで、自分たちの資質を向上できるという利点がある。

地域の中の子ども・若者にどのような変化が起きているかを調査する手法について研究者には大きな期待がある。当事者が子どもや若者である場合、利用者評価を行うには専門性が必要となる。本当にその事業が子ども・若者に資するものであるのかどうかをきちんと捉えることがこれからの時代、要求されると考えられる。

資料3 当事者×地域×NPO×研究者の協働のなかで各自ができること、できないことは？

	できること	できないこと、課題
当事者	○信頼できる人と出会い、適切な支援を受けられれば、自分で生活（子育て）していける	○何が困っていることか自分では整理できない ○誰に相談し、どのような支援策があるのかわからない ○自分に解決能力があることを知らない
地域	○だれが困っているかある程度知っている (例)・虐待の疑い ・生活の困窮 ・不登校、引きこもり ○一定の事業を行っている (例)・こんにちは赤ちゃん訪問 ・親子サロン ・子ども会 ・地域行事（体育祭やお祭り）	○どのように支援をしたらいいか具体的方策がわからない。 (例)・事業に出て来ない親や子への支援 ・虐待を疑う家庭にどれくらい踏み込んでよいかかわからない ○家庭の問題だから手を出すことではないとの考えがある ○担当する地域役員の優位性が高くない ○個人情報の壁 (例)・防災マップ上の要援護者（障がい児など）を把握できない
NPO	○既存の事業ではできない手法を持っている ○当事者に寄り添って声が聴ける ○同じ地域の人でないことの安心 ○具体的な支援策を構築できる (例)・一時預かり ・親子のひろば・サロン ・女性や子ども自身のエンパワーメント ・カウンセリング ・フリースペースなど居場所作り ○他地域での取り組み事例を知っている (例) ひろば事業、虐待防止、フリースペースなどの事業 NPO の全国的ネットワーク	○地域と連携、あるいは信頼を得ていないと、単独での事業、「落下傘」的な事業をしがちになる ○経済的な基盤がなくなったら事業は継続できなくなる (例)・行政からの助成・補助が切れた時点で事業の終了 ・受益者である子ども・若者に負担を強いられない
研究者	○調査・分析による現状把握ができる ○信頼性のある事業評価ができる ○他地域、他国での取り組み事例を知っている ○地域、行政に対して評価・信頼を得ている	○調査研究と「具体的」事業がつながっていない ○地域、NPO との連携が進んでいない

(NPO 法人子ども&まちネット)

9 最後に

本稿は昨年の東海社会学会のシンポジウムで NPO の立場で行った事例発表を元に再構成したものである。まだ一年も経たない間にさらに社会は変化し、国のレベルでは若者の就職難、障害者自立支援法の撤廃、名古屋ではトワイライトスクールの指定管理者問題など、子ども、若者の環境は大きく揺らぎ続けている。

このままでは子どもたちの環境は良くなしないと、さまざまな立場で声が上がるが、上げる当人たちが横を見て手をつなぐことがなかなか進んでいない。しかし一度つないだ手は子どもたちを支える網ともなり、また化学反応を起こして、従来できなかったことが可能になる。子ども&まちネットは異業種・多領域の人がネットワークをすることで、さまざま

まな化学反応を起こしてきたが、まだまだ足りないのは、後段に記した「評価」や指針作りの面である。

東海社会学会が生まれた経緯を耳にするにつけ、このエリアの環境の改善のためにも、またひいては日本の子どもや若者のためにも、ぜひ現場の NPO と学会に関係する研究者の方々との密なるコラボレーションを可能にしたいと願う。

[注]

- 1) 「ヒア・バイ・ライト」萌文社 監修・奥田陸子，企画編集・NPO法人子ども&まちネット
- 2) 東海社会学会年報第1号「市民活動実践報告」奥田陸子
- 3) 「育つ，つながる子育て支援」チャイルド社，子育て支援者コンピテンシー研究会編

(特定非営利活動法人子ども&まちネット：伊藤一美)